

「2015年3月期第2四半期決算」に関する機関投資家・アナリスト向け説明会 ご説明内容

開催日：2014年10月31日

出席者：常務執行役 住吉 克之（スピーカー）

常務執行役 壹岐 素巳

説明資料：2015年3月期第2四半期決算説明会資料

【はじめに】

- 当社原子力発電所の事故により、今なお発電所周辺地域の皆さま、社会の皆さま、そして、株主、投資家の皆さまに、大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。
- 本日発表いたしました2015年3月期第2四半期決算について、資料をもとにご説明させていただきます。
- 決算説明会資料をご覧ください。スライド1で決算のポイントをお示ししていますが、はじめにスライド2の表を用いて、概要についてご説明いたします。

【決算 スライド1～2 決算のポイント】

- 売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したことなどから、連結で前年同期比3.7%増の3兆3,341億円、単独では4.3%増の3兆2,595億円となりました。
- 一方、費用面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レートの円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、昨年度に引き続いて、可能な限り修繕工事を繰り延べるなど全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたことなどから、連結の経常費用は0.3%増の3兆1,223億円、単独では0.8%増の3兆650億円にとどめることができました。これらの結果、経常損益は連結で2,428億円、単独では2,146億円の利益となりました。
- 四半期純損益については、特別損失として、原子力損害賠償費を計上したものの、特別利益として、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金を計上したことなどから、連結で2,901億円、単独では2,709億円の利益となりました。
- 次に、スライド1にお戻りください。2015年3月期の業績見通しについては、「未定」としております。これは、現時点において柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないことや、現在、生産性倍増委員会の取り組みを通じて、コスト削減の余地を徹底的に検証しているところであり、予想を行うことが困難であるためです。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。
- また、配当につきましては、予想からの変更はなく、中間は見送り、期末につきましても「無配」とさせていただく予定です。

- 皆さまには株価の大幅な下落に加え、配当についても大変なご迷惑をお掛けしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。
- 次に、スライド 3 をご覧下さい。

【決算 スライド 3 販売電力量・発電電力量】

- こちらは販売電力量ならびに発電電力量についてです。なかほどの販売電力量計の濃い網掛け部分をご覧下さい。前年と比較して夏期の気温が低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期比 3.7%減の 1,268 億 kWh となりました。
- 2015 年 3 月期の見通しにつきましては、その右隣りの薄い網掛け部分をご覧下さい。第 2 四半期の実績値を踏まえ、前回見通しから約 20 億 kWh 下方修正し、前年比 1.1%減の 2,639 億 kWh としております。
- 販売電力量に関する詳細データはスライド 22、23 を後ほどご覧下さい。
- 次に、スライド 4 をご覧下さい。

【決算 スライド 4 対前年同期実績】

- このスライドでは前年同期実績との比較で、単独ベースでの収支実績の増減要因分析を行っております。
- 下の<収支実績比較>表の左側をご覧ください。収支好転要因の合計は 2,225 億円程度で、主として、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入が 735 億円増加したことや、燃料費が 809 億円減少したことによるものです。
- 燃料費減少の主な要因につきましては、右の吹き出しの中をご覧ください。
 - ・消費量面では、電力需要の減少にともない、火力発電量が約 52 億 kWh (1,078 億 kWh→1,026 億 kWh) 減少し、約 650 億円の負担減となりました。
 - ・また、価格面では、為替レートが前年同期より 4 円以上円安(98.86 円/ドル→103.01 円/ドル) となったことなどから約 430 億円の負担増となった一方、千葉火力や鹿島火力のコンバインドサイクル化工事により火力発電の熱効率が向上するとともに、割高な重原油や LPG の消費を大幅に抑えることができたことから、約 590 億円の負担減となりました。
- 次に、<収支実績比較>表の収支悪化要因をご覧ください。合計は 1,200 億円程度で、主として、
 - ・人件費が 196 億円増加したこと、
 - ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、太陽光発電などからの購入量が大幅に増加し、購入電力料が 216 億円増加したこと、
 - ・再生可能エネルギー特別措置法の納付金が 383 億円増加したことなどによりその他費用が 609 億円増加したこと、
 などによるものです。

- また、昨年度から繰り延べた修繕工事をさらに繰り延べたことなどから、修繕費は若干の増加に抑えることができました。
- 以上の結果、経常損益は 1,025 億円の好転となりました。
- スライド 5 へお進み下さい

【決算 スライド 5 特別利益・特別損失】

- このスライドでは、単独ベースでの震災影響による特別損益について、まとめてお示ししております。
- まず、表の一番上、特別利益として、原賠・廃炉等支援機構資金交付金を 5,125 億円計上いたしました。
- 次に、特別損失についてですが、災害特別損失の計上はございません。一番下の原子力損害賠償費については、出荷制限や風評被害等の算定期間を延長したことなどにより第 1 四半期から 2,271 億円増加し、4,459 億円を計上しました。これまでの累計は 5 兆 5,285 億円となっております。
- 続きまして、スライド 6 をご覧下さい。

【決算 スライド 6 通期業績予想（諸元、影響額）】

- 2015 年 3 月期の業績予想につきましては、未定としております。そのため、通期見通しの影響額についても未定としております。
- 続きまして、スライド 7 をご覧下さい。

【決算 スライド 7 燃料消費量実績および見通し】

- このスライドでは、火力燃料の消費量実績および見通しをご紹介します。
- 電力需要の低下に伴い、発電電力量が減少するなか、経済性に優れる石炭火力や LNG 火力を優先的に稼働させた結果、前年同期実績に比べ、石油の消費量が大幅に減少しております。
- 2015 年度の燃料消費量見通しですが、原子力の再稼働が見通せない状況のため、燃料消費量見通しについても未定とさせていただいております。
- 次に、スライド 8 にお進み下さい。

【決算 スライド 8 経営合理化方策】

- このスライドでは、経営合理化策の柱である「コスト削減」についてお示ししています。
コスト削減に関する新たな取り組みとして、次のスライド 9 をご覧下さい。

【決算 スライド 9 生産性倍増委員会】

- このスライドでは、緊急繰り延べを含めたコスト削減をさらに徹底するため、9 月に設置した「生産性倍増委員会」についてご紹介しています。

- 本委員会は、会長の数土が主宰し、企業再生やコスト削減に長けた外部専門家で構成する「調達委員会」の委員と当社役員がメンバーとなっております。
- 10月30日に2回目の委員会が開催されました。年末までには、これ以上ない、掛け値なしのコスト削減策を打ち出し、その限界を見極めてまいります。そして、全面自由化を踏まえた競争力確保も視野に、「合理化レポート」をとりまとめる予定です。

【スライド 10 以降】

- このあとのスライドでは、当社の原子力改革の取り組み、決算に関する詳細データ、福島第一原子力発電所の現状と廃炉や汚染水問題への取り組み、そして柏崎刈羽原子力発電所の現状と安全対策への取り組みなどについてご紹介しています。

【最後に】

- このたびの第2四半期決算は、燃料費調整制度による増収に加え、徹底したコスト削減に努めた成果が現れた結果であると評価しておりますが、下半期には、
 - ・緊急的に繰り延べた工事を実施した場合、その分、収支悪化が想定されること、
 - ・年度末には、検収が集中する修繕費や委託費などの計上が上半期と比べて多く見込まれること、
 - ・さらには、特別負担金のように、下半期のみ一括計上される費用があること、などから、上半期に比べて大幅な費用増加が想定されます。
- また、為替レートについても「未定」としておりますが、最近の為替の変動を見ると、今後どのように振れるか想定できない状況であります。動向次第では、収支が大幅に悪化する可能性も否定できないと考えています。
- このように、今期決算は経常利益を確保いたしましたが、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期がいまだ不透明であることに加え、繰り延べた費用の後年度へのリバウンド懸念もあり、極めて厳しい経営環境にあることに変わりありません。
- 旧来の電気事業モデルにとらわれることなく、前例のない経営改革や燃料費を含む大胆なコスト削減に取り組んでまいります。
皆さまのご理解を賜りますよう、改めてお願い申し上げます。

以 上

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する資料ならびに情報の中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。